

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8162
 住 所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 氏 名 JXエネルギー株式会社
 代表取締役社長 杉森 務 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JXエネルギー(株)		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油製品の精製・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		593,694 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		5,795 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	社会環境安全部社会環境グループ
		所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
		電話番号	03-6257-4223
		FAX番号	03-6213-3458
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,117,910 (調) 1,117,843 t-CO ₂	(実) 1,246,626 (調) 1,246,549 t-CO ₂	(実) 1,198,870 (調) 1,198,789 t-CO ₂	(実) 1,199,146 (調) 1,199,074 t-CO ₂	(実) 1,292,380 t-CO ₂
削減率		(実) -11.5 (調) -11.5 %	(実) -7.2 (調) -7.2 %	(実) -7.3 (調) -7.3 %	(実) -15.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	換算生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.8877	0.8803	0.8859	0.9255	0.8248
削減率		0.8 %	0.2 %	-4.3 %	7.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎製造所では基準年度である2012年度は2ヶ月間の定期修理を実施した。このためCO ₂ 排出量が110.9万tとなった。2013年度は省エネ対策を実施したものの定期修理は実施しなかったため、基準年度と比較して川崎製造所は11.5%増となり、全体でも11.5%の増加となった。
第2年度	川崎製造所では基準年度である2012年度は2ヶ月間の定期修理を実施したため温室効果ガス排出量が110.9万tと少ない。一方で2014年度は省エネ対策を実施したことにより原単位はかいぜんしたもの、定期修理は実施しなかったため、基準年度と比較して稼働が高く、川崎製造所の温室効果ガス排出量は7.2%増となった。
第3年度	川崎製造所では基準年度である2012年度は2ヶ月間の定期修理を実施したため温室効果ガス排出量が110.9万tと少ない。一方で2015年度は定期修理は実施しなかったため、基準年度と比較して稼働が高く、川崎製造所の温室効果ガス排出量は7.6%増となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>中期環境経営計画（2013-2015）を策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げており、省エネ対策は目標通り確実に実施し、平成27年度は基準年の平成24年度対比で4.6%の削減となり、目標を達成した。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○主要設備のCO2削減措置</p> <p>①高度制御 (APC) を導入によるスチーム削減 IPA装置でコンピューターによる高度制御 (APC) を導入し、蒸留系スチームを削減する。</p> <p>②機器高効率化による電力および燃料削減 川崎地区ボイラーのFDF (押込通風ファン) およびAPH (空気予熱器) 高効率化により電力および燃料を削減する。FDFは気体の流れのロスを軽減し、APHは伝熱面積が大きいエレメントに更新する。</p> <p>③冷凍機負荷削減によるスチーム削減 回収エチレンの一部を液からガスに変更することにより、エチレン装置冷凍機の負荷を削減しスチームを削減する。</p> <p>○オフィス部門のCO2削減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エアコンの温度設定 (夏季28℃、冬季20℃) の管理徹底 ・ 不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底
	第1年度	<p>○主要設備のCO2削減措置</p> <p>①高度制御 (APC) を導入によるスチーム削減 IPA装置でコンピューターによる高度制御 (APC) を導入実施。</p> <p>②機器高効率化による電力および燃料削減 川崎地区ボイラーファンの高効率化の実施。</p> <p>③冷凍機負荷削減によるスチーム削減 回収エチレンの一部を液からガスに変更</p> <p>○オフィス部門のCO2削減措置 エアコンの温度設定 (夏季28℃、冬季20℃) の管理徹底、不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底</p>
	第2年度	<p>○主要設備のCO2削減措置</p> <p>①エチレン装置分解炉希釈スチーム比ダウンによる省エネ：分解反応促進およびコーキング防止のためスチームを使用しているが見直して削減した。</p> <p>②BTX装置原料予熱熱交スチーム低圧化による省エネ：中圧スチームを使用していたが、大気放出していた低圧スチームに変更した。</p> <p>○オフィス部門のCO2削減措置 エアコンの温度設定 (夏季28℃、冬季20℃) の管理徹底、不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底</p>
	第3年度	<p>○主要設備のCO2削減措置</p> <p>①エチレン装置分解炉希釈スチーム比ダウンによる省エネ：分解反応促進およびコーキング防止のためスチームを使用しているが見直して削減した。</p> <p>②IPA装置高度制御 (APC) 導入による蒸留系スチーム削減</p> <p>○オフィス部門のCO2削減措置 エアコンの温度設定 (夏季28℃、冬季20℃) の管理徹底、不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底</p>
自動車等 (第3号)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用については積極的に検討を進めている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力発電	川崎事業所扇島地区内に、定格出力 1,990kW、発電量 約300万kWh/年の風力発電設備を設置。	平成21年度	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	[川崎製造所分] ・東燃ゼネラル石油へ東燃化学を經由して水素を供給することにより、東燃ゼネラル石油における水素製造に係る燃料を削減する。平成25年度に本格稼働（送気量＝約18百万NM3）の予定である。この案件は平成25年に「低CO2川崎ブランド」認定されている。
第1年度	2013年度の送気量＝「0.23百万NM3」
第2年度	東燃ゼネラルへ水素を供給することにより、東燃ゼネラルにおける水素製造に係る燃料を削減する。2013年度に「低CO2川崎ブランド」に認定されており、0.23百万NM3の供給実績であった。2014年度実績は23百万NM3であった。
第3年度	東燃ゼネラルへ水素を供給することにより、東燃ゼネラルにおける水素製造に係る燃料を削減する。2013年度に「低CO2川崎ブランド」に認定されており、0.23百万NM3の供給実績であった。2015年度実績は9百万NM3であった。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）に参加しているが、今後も協力する。 2. かわさきコンパクトに参加しているが、今後も協力する。 3. 廃棄物の把握と削減を継続実施する（最終処分率0.5%以下にする）。 4. グリーン購入を推進する。
第1年度	各種活動については計画通り実施した。
第2年度	各種活動については計画通り実施した。
第3年度	各種活動については計画のうち2. 3. 4. を実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	1,200,952	t-CO ₂
(調)	1,200,305	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1,193,536 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市川崎区扇町12番1号	6052	卸売り小売業	6,064 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎ガス基地	川崎市川崎区水江町5番1号	6052	卸売り小売業	1,315 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1,193,536 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	3
------	---